

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会

行政一般

自治体から電力自由化を進めることについて

村松まさみ議員(虹ひ) ①電力会社の自由入札に今後どう取り組むか。

②市の施設で指定管理者が運営する施設も含め、特定規模電力事業者との契約は可能か。

市長 ①先行的に実施した市では大きな節減効果を実証されており、市でも対象施設の選別等について節減効果を含めて調査したい。発電方式による環境負荷への考え方や入札制度の方策、電力の安定供給への影響等の課題を整理しながら、導入について研究していきたい。

②原則的には可能と考える。

地域主権改革関連3法の成立と今後の地方行政について

宮寺賢一議員(政和) ①基本構想の策定義務廃止に対する見解と対応は。

②国庫補助金の一括交付金化に対する評価は。

市長 ①地方の自主・自立性を高め、市の主体性がますます求められると理解している。自治基本条例の規定により、今後も長期総合計画に基づいて市政を進めることには変わりない。

②使途が限定されている財源

の一般財源化は望ましい。ただし、前提として現行の補助金等の総額を下回らないことが必要である。

これからのリスクコミュニケーションのあり方について

日向美砂子議員(生ネ) ①放射性物質の拡散などのリスクに関する情報提供をどのように考えるか。

②リスクコミュニケーションにかかわる情報公開、市民参加への考えは。

市長 ①社会全体として情報を共有してリスクを制御、削減していくことが大切と考える。

②化学物質に関して言えば化学物質排出移動量届出制度に基づきデータの把握、集計、公表が行われ、市民にとっては問題への取り組みに積極的に参加する機会が広がっている。また、市としては地域の環境リスク管理を推進する役割がある。

※リスクコミュニケーションとは 化学物質や原子力など健康への影響が心配される事柄について事業者、行政、専門家、住民が意思疎通を図り対策を進め、リスクの軽減に取り組むこと。

副市長二人制について

堀浩治議員(政和) ①副市長二人制を継続するのか。

②副市長2人の予算は計上されているのか。

③なぜ新たな副市長の選任議案を議会に提出しないのか。

市長 ①さまざまな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、今後も条例上の体制でいきたい。

②本年度予算には2人分の人件費を計上している。

③人事案件であり、総合的に判断して対応したいと考える。

環境下水道

リサイクルセンター西側広場の有効活用について

小野こういち議員(政和) ①敷地面積と現在の使用状況は。

②市民のための有効な施設に転換する意向はないか。

市長 ①敷地面積はおおむね4千9百平方メートルで、近隣住民の要望に基づき、子どもの遊び場として滑り台等児童遊具を設置し開放している。また、広場中央は剪定枝をチップ化するための剪定置き場とチップの熟成場所として使用している。

②当面は現状のまま利用していく予定だが、3市共同資源化事業による施設建設の状況を踏まえて検討していく必要がある。

電力使用制限令について

常松大介議員(フォ) ①市内で対象となる事業所、及び除外される事業所はどこか。

②市民が実施できる節電対策を積極的に支援できないか。

市長 ①対象となるのは庁舎、市民文化会館など合計32か所である。なお、救急治療を行う医療施設は適用除外になる。

②現在、新エネ、省エネ機器設置の助成を行っており、イベント等ではLED電球等の普及啓発を行っている。環境に配慮した機器導入などの支援については今後、他の自治体の状況を注視し研究していく。

夏の電力不足に向けた対応と今後の取り組みについて

石毛航太郎議員(フォ) ①東日本大震災以降の節電への具体的な取り組みは。

②夏の電力不足に向けた市の認識と取り組みは。

市長 ①庁舎では正面玄関エレベーターの稼働台数の制限、空調機器や便座の暖房運転の停止、換気運転の一部停止のほか、廊下や食堂、事務室窓側の照明の消灯等を行っている。公民館など大部分の外部施設は、3月19日から31日まで休館とした。

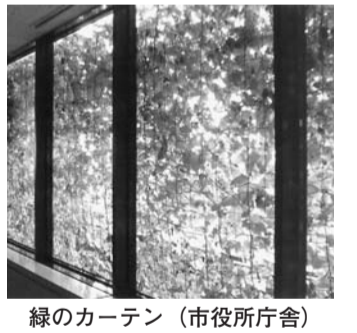
②市の施設でも15%の使用電力の抑制が必要と認識している。休館日の拡大等は行わず、使用最大電力の抑制やピーク期間・時間帯を通じた一層の節電に取り組む。

②当面は現状のまま利用していく予定だが、3市共同資源化事業による施設建設の状況を踏まえて検討していく必要がある。

津本裕子議員(公明) ①小中学校での取り組みは。

②市民に配布している緑のカーテンセットをふやし、さらに普及すべきと考えるが見解は。

教育長 ①昨年度は7校が自主的に緑のカーテンを設置した。本年度は教育委員会として5校に設置してその効果を検証し、来年度以降段階的に各校に設置していく。



緑のカーテン (市役所庁舎)

市長 ②昨年度から50セット配布していたものを100セットに拡大したほか、みどり東京・温暖化防止プロジェクトと連携してゴーヤの種も配布した。今後も広報等を充実して普及を図っていく。

小平市は電気消費量、CO2排出量削減目標に責任を持って

虹川浩議員(公明) ①15%の節電をどう実現するのか。

②地域エネルギービジョンに定めたCO2削減マイナス25%の最終目標を維持するのか。

市長 ①電力監視装置の利用や施設ごとに節電行動計画を作成し使用電力の抑制にも取り組む。

②国においても見直しの動きはないので、引き続き最終目標の25%削減を目指す。今後も市はもとより市民、事業者のさらなる取り組みをお願いしたい。

飼いのいない猫を減らすための施策を

山岸真知子議員(公明) ①地域猫対策に取り組む地域住民やボランティアへの支援はあるか。

②不妊・去勢手術費用の助成を実施できないか。

市長 ①市ではボランティア団体などが企画する相談会やセミナー開催への協力、動物遺棄防止看板等の提供を行っている。都では講師の派遣や1地域5頭

までの不妊・去勢手術を行う支援事業がある。

②実施の予定はないが他の自治体の制度を研究していきたいと考える。

花小金井駅北口のごみの処理について

川里春治議員(政和) ①他市や近隣の人が通勤、通学途中にごみ置き場にごみを捨てていくことに対してどう考えるか。

②生ごみが見えないように包むか袋の奥に隠すことや、生ごみ処理機の利用が有効である。

道路・交通

一橋学園駅周辺の安全確保等について

幸田昌之議員(公明) ①駅南口側の歩道は大変狭く、自転車を置くスペースもないが対策は。

②駅南口から南へ向かう道路は歩道が狭く大変危険である。市の安全対策は。

市長 ①放置自転車等の撤去を充実し、歩行者の安全確保に努める。自転車駐車場については空き店舗を利用した地方都市の例もあるが、この地域の空き店舗は間口が狭く適していない。

②歩道の傾斜を緩やかにしたり、段差の解消やカーブミラーを設置している。

東部方面にじりバス・コミタク路線の開設を

末廣進議員(共産) 東南部地域でじりバスやコミュニティタクシーを運行していない原因と課題は何か。

市長 にじりバスは道路幅員や運行車両の経費負担、路線バスの運行状況を考慮し、現在は路線の拡大は考えていない。コミュ

②ごみ置き場のガラス対策は黄色のネット以外にないか。

市長 ①ごみは決められた集積場所に出すのが原則のため、特定の方以外のごみ出しや不法投棄を禁止する看板を配布している。また、出した方を特定できなかった場合は本人に指導する等、防止に努めている。

②生ごみが見えないように包むか袋の奥に隠すことや、生ごみ処理機の利用が有効である。

ニティタクシーは機運の盛り上がった地域から検討を進めている。運行に当たっての課題は、通行する道路幅員では車両制限令の遵守、停留場の設置では近隣居住者や地権者の理解と協力、運行ルートでは警視庁公安委員会の安全確認などをクリアする必要がある。

市内公共交通のさらなる充実について

山岸真知子議員(公明) ①コミュニティタクシーを運行できないB地区・D地区は市が体制づくりをリードすべきでは。

②デマンド交通導入の検討と課題は。

市長 ①平成22年11月に実施した説明会や本年2月のB・D地区の方々へのグループインタビューにより、機運の盛り上がるきっかけづくりを行った。今後はアンケート調査を実施して検討組織を立ち上げていきたい。

②多くの車両が必要となり公費負担が増大することや路線バス事業者等への影響も少なくないことから導入は難しい。